

議会のニュース

討 論

平成23年度宇都宮市一般会計予算などについて、次のとおり討論が行われ、原案のとおり可決された。

【平成23年度宇都宮市一般会計予算】

賛成 自由民主党議員会

23年度当初予算は、「子育て支援の充実」や「中心市街地の活性化」、「産業力の強化」の3つの分野を優先施策事業と位置づけ、財源を重点配分して取り組むとともに、市内経済の回復を確実なものとするため、経済の活性化対策に取り組むなど、限りある財源を効果的かつ効率的に活用し、直面する課題に積極的に対応した予算であると評価する。

また、予算上程後に発生した東日本大震災に伴う難局に、市長の強力なりー

ダーシップのもと、全力で当たっていただき、議会も全力でバックアップするべき時局であると考え、ことから、当初予算に賛成する。

反 対 日本共産党

予算編成において、社会保障関係費の自然増を中心に、行政経費が増大するなか、それに見合った財源保障がなされていないと考える。市民の切実な願いを実現する予算化には、大型公共事業や大企業への補助金にメスを入れ、真のスクラップアンドビルドに取り組みべきである。予算のわずか数%を見直せば、福祉充実の市政へと転換できることから、原案に反対する。

また、中心市街地居住促進の若年夫婦世帯家賃補助制度やオリオンスクエアへの大型映像装置の設置、議員の海外派遣など、予算の一部に認められない部分があることから、原案に反対する。

反 対 統一会派の一部

23年度予算のうち、宮川フェ運営などの都市ブランド戦略推進費、LRT事業のPRとなっている生活交通確保対策費や新交通システム推進費、小学6年生まで現物給付となっ

ている子ども医療費助成費費用対効果が疑問視される若年夫婦世帯家賃補助金や小中一貫教育推進費などについては、事業の見直しなどをすべきことから、原案に反対する。

反 対 環境と健康を守る会

23年度当初予算は、行政の基本である透明性と公平性に関して不十分であり、予算の配分が効率的・効果的でない点が見受けられる。

また、中心市街地居住促進の若年夫婦世帯家賃補助制度やオリオンスクエアへの大型映像装置の設置、議員の海外派遣など、予算の一部に認められない部分があることから、原案に反対する。

反 対 日本共産党

宇都宮市立図書館条例等の一部改正と指定管理者の指定について、南図書館に指定管理者制度が導入されるが、図書館は長期

的な視野に立った運営による継続性に基つき、教育の営みが求められる場所である。わずか4年数ヶ月の指定期間では、学びへの充実した貢献の保障が期待できないことは明らかであり、公設公営で運営すべきと考えることから、原案に反対する。

反 対 統一会派の一部

平成23年度宇都宮市国民健康保険特別会計予算について、赤字会計にならないよう一般会計から補っているが、国民健康保険税を払わない人、払えない人の医療費を、払っている人達で負担する税率になっており、一世帯あたり1万円以上を負担している。本来、こういう部分を公費負担とすべきであることから、原案に反対する。

また、中心市街地居住促進の若年夫婦世帯家賃補助制度やオリオンスクエアへの大型映像装置の設置、議員の海外派遣など、予算の一部に認められない部分があることから、原案に反対する。

反 対 日本共産党

宇都宮市立図書館条例等の一部改正と指定管理者の指定について、南図書館に指定管理者制度が導入されるが、図書館は長期

硬直化した制度により、競争事業の継続が困難となっている状況を踏まえ、平成23年度からの交付金の交付率を総体で1%以下とすることを国に強く要望するもの。

◆子ども・子育て新システムに反対の意見書

子ども・子育て新システムの導入は、保育の質の低下などのおそれがあることから、システムの導入を見合わせ、公的保育制度の堅持・拡充等を国に強く要望するもの。

※意見書は、衆参両院、国の関係機関に送付いたします。

陳 情 結 果

【不採択】

◆公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する陳情



震 災 関 連

◆東日本大震災に関する要望書

小中学校などの公共施設の早期復旧や住宅を失った方々への市営住宅の提供など、一日も早く市民が安心して生活できる環境を取り戻すことを最優先に、全庁一丸となって取り組むことはもとより、甚大な被害を受けた東北地方の自治体と被災者に対する支援を出来る限り実施するよう、市長に要望書を提出した。

3月11日に発生した、東日本大震災により宇都宮市でも、建物や道路などに大きな被害を受けました。宇都宮市議会では、一日も早く市民の皆様が安心して生活できる環境を取り戻すことができるよう、約8億5千万円の震災関係補正予算を全会一致で可決いたしました。